

10-12

総学庶第1753号 昭和51年11月4日

内閣総理大臣 三木武夫 殿

日本学術会議会長 越智勇一

写送付先：人事院総裁，総理府総務長官，法務・大蔵・文部・厚生・農林・通商産業・運輸・郵政・労働・建設・自治の各大臣，行政管理庁・北海道開発庁・防衛庁・経済企画庁・科学技術庁・環境庁の各長官，国家公安委員会委員長，国立大学協会長，各省直轄研究所長連絡協議会代表幹事

国立大学・国立試験研究機関の第4次定員削減問題について（申入れ）

標記について，本会議第483回運営審議会の議決に基づき，下記のとおり申し入れます。

記

本会議は先に第50回総会の議決に基づき「国立大学および国立研究機関の定員を削減しないことについて」の要望を行い，第1次定員削減についての意思を表明した。更に，第58回総会の議決に基づき，第2次定員削減構想に対して国立大学・国立試験研究機関の定員削減は行うべきでない旨の申し入れを行った。

しかるに政府は，昭和51年8月24日の閣議において，第3次定員削減に引き継ぎ昭和52年度から4か年にわたる第4次定員削減計画を決定した。仮にこれが実施されるならば，大学，試験研究機関の使命としての教育・研究の機能を果たす上で極めて困難な事態に至ることは明らかである。

よって，本会議は，政府が国立大学・国立試験研究機関については，第4次定員削減計画を適用しないよう慎重に対処されることを申し入れる。

10-13

総学庶第501号 昭和52年4月13日

内閣総理大臣 }
環境庁長官 } 殿（各通）

日本学術会議会長 越智勇一

写送付先：大蔵大臣，文部大臣，厚生大臣，農林大臣，通商産業大臣，運輸大臣，労働大臣，建設大臣，自治大臣，科学技術庁長官，国土庁長官，文化庁長官

環境影響評価制度について（申入れ）

本会議は，昭和49年11月20日，第66回総会の議に基づき，別添資料のとおり，「開発に関する事前評価について」申入れを行いました。現在，政府部内において，環境影響評価制度の立法化を検討中と伝えられているので，第489回運営審議会の議に基づき，更に下記のとおり申し入れます。